

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東  
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039  
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月27日 配当支払開始予定日 平成26年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,823	5.4	438	16.2	462	15.3	318	30.4
25年6月期	1,729	△7.8	377	△22.2	400	△21.9	244	△14.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	212.67	—	4.3	5.6	24.1
25年6月期	163.03	—	3.5	5.3	21.8

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	8,196	7,531	91.9	5,021.79
25年6月期	7,908	7,275	92.0	4,850.38

(参考) 自己資本 26年6月期 7,531百万円 25年6月期 7,275百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	483	△547	△98	408
25年6月期	719	△1,359	△105	570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	65.00	65.00	97	39.9	1.4
26年6月期	—	0.00	—	66.00	66.00	98	31.0	1.3
27年6月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		29.6	

3. 平成27年6月期の業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	967	7.9	272	28.2	284	26.4	180	7.6	120.60
通期	1,950	7.0	548	25.0	570	23.4	355	11.4	236.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	1,500,000 株	25年6月期	1,500,000 株
26年6月期	237 株	25年6月期	78 株
26年6月期	1,499,843 株	25年6月期	1,499,941 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(貸借対照表関係) .....	18
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(金融商品関係) .....	20
(有価証券関係) .....	23
(デリバティブ取引関係) .....	25
(ストック・オプション等関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	25
(資産除去債務関係) .....	25
(賃貸等不動産関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	26
(持分法損益等) .....	28
(関連当事者情報) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. その他 .....	30
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	30
(2) 役員の異動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、大手企業を中心に業績回復傾向が継続し、全般的に堅調な動きを示しました。金融緩和により為替が円安方向へ修正され安定して推移したことで、大手製造業中心に業績が回復、一部労働者の年収増へと繋がり、また株式市場の回復、資産価値の増大により消費活動は活発化しました。国内外の消費需要が堅調に推移するなかで国内製造業も機械稼働率を高め、特に大手企業中心に老朽設備を更新し新たに設備投資をする動きも出始め、加えて国内生産の主流となってきた多品種小ロット生産向けの設備の新設・改造も増加しました。また大手企業の外注先となる中小企業においても受注量が増加し機械稼働率が上昇したこと、要求される加工精度が上がっていること、しばらく新規設備投資を控えていたことなどから設備投資補助金などを活用して新規で設備投資する動きが出ました。日本国内においては消費税増税前の駆け込み需要という特殊要因もありましたが、昨年末から3月年度末に掛けて生産活動は活発となり、4月以降は一時的に生産減に転じる業種もありましたが堅調な消費活動に牽引され、総じて底堅い動きとなりました。

海外においては、アメリカ経済は労働市場の緩やかな改善と堅調な個人消費に牽引され比較的好調を維持しており、所得格差拡大や財政規律に関する問題はあるものの、製造業に関しては労務費の低下とエネルギーコスト低減により生産活動は回復しています。欧州は国ごとの格差は依然として大きいもののドイツを中心に経済は堅調で、一時の金融不安は収束の方向に向かっており、全体としては落ち着きを取り戻しております。

新興国はタイの政情不安に代表される政治的な不安定さ、中国の経済成長率の鈍化など、かつての高い経済成長率は維持できなくなってきましたが、依然として先進国に比較して安価な労働コスト等による生産市場としての側面と耐久消費財等の大量消費市場の側面の両方を兼ね備えており、当面は世界経済の牽引役となると思われます。

このような状況を受け当社の受注は、昨年末に掛けてと今年の3月年度末に掛けて増加傾向を示し4月は消費税増税等により一時的に受注は減速しましたが、5月連休明けからは国内製造業の機械稼働率が高まり当社の受注も再び増加しました。ただここ数年の傾向として国内製造業の業況は、受注の増減が短期的な変動を繰り返しており、受注増が継続することは少なくなり、当期における当社の受注は堅調に推移はしましたが、前期に比較して緩やかな増加にとどまりました。

この結果、当期の売上高は1,823,096千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は438,515千円（前年同期比16.2%増）、経常利益は462,160千円（前年同期比15.3%増）、当期純利益は318,980千円（前年同期比30.4%増）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

## &lt;コレットチャック部門&gt;

コレットチャックは主に小型精密部品の量産加工に使用される機械工具であり昨年末、3月年度末、5月の連休明けと国内企業の生産増、設備投資増に呼応するかたちで当社の受注も高まりを見せ堅調に推移しました。国内企業向けは複雑な加工に対応するため顧客ごとの仕様のセミオーダー品の受注が多く、その傾向は継続しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,248,581千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は594,292千円（前年同期比9.6%増）となりました。

## &lt;切削工具部門&gt;

切削工具部門では、国内企業の機械稼働率の高まりと設備投資の増加、自動車向けの金型加工の増加などを受けて、標準品の再研磨は増加傾向となりました。また国内の切削加工の複雑化、高度化に対応した特注切削工具も増加傾向を示しました。

この結果、当セグメントの売上高は530,577千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は116,223千円（前年同期比15.4%増）となりました。

＜自動旋盤用カム部門＞

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤の機械自体が製造されなくなっていますが、部品の加工時間が短く量産部品を効率的に生産するには適した機械であり、3月年度末から期末に掛けて国内外の量産品加工が増加したことにより当社の受注も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は43,938千円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は19,896千円（前年同期比44.0%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気の回復傾向の持続と欧米の堅調な景気状況、不安定感はあるものの新興国の旺盛な消費需要に支えられ、当社の受注も緩やかながら増加傾向を示すと予想しております。製造業においては世界的に製造地域の分散、生産の分担が進み、生産地と消費地のバランスを考慮した最適化が進んでおります。そうしたなか日本の製造業の担っている分野は、国内需要に対応した高付加価値品の製造、海外の生産拠点向けの高品質素材、高機能部品の製造などが主体になってきております。このところ国内企業で多品種小ロット生産対応、高機能品の生産設備の拡充がなされており、生産の内容は変化しつつも生産活動は維持されております。当面、欧米の経済は安定的に推移すると予想され、また新興国も大きな経済成長の低下の可能性は少ないと予想され当社の受注も緩やかな増加傾向を示すと予想します。

こうした状況を踏まえ高度化する顧客の要望に細かく対応し、品質・納期を迫及した機械工具の製作に注力していきます。

これらのことより次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	1,950百万円（前期比7.0%増）
営業利益	548百万円（前期比25.0%増）
経常利益	570百万円（前期比23.4%増）
当期純利益	355百万円（前期比11.4%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、5,018,617千円（前事業年度末は4,588,226千円）となり430,391千円の増加となりました。これは、現金及び預金が388,625千円、売掛金が36,676千円増加したこと等によるものであります。

また当期末における固定資産の残高は、3,178,048千円（前事業年度末は3,320,544千円）となり142,496千円の減少となりました。これは、機械及び装置が73,133千円、投資有価証券が46,007千円、建物が21,881千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、8,196,665千円（前事業年度末は7,908,770千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、247,742千円（前事業年度末は247,317千円）となり425千円の増加となりました。これは、未払法人税等が6,646千円、預り金が2,823千円減少しましたが、買掛金が3,892千円、役員賞与引当金が3,300千円、未払金が2,703千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、417,419千円（前事業年度末は386,251千円）となり31,168千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が22,117千円、役員退職慰労引当金が8,990千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、665,161千円（前事業年度末は633,569千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、7,531,503千円（前事業年度末は7,275,201千円）となり256,302円の増加となりました。これは、特別償却準備金が16,928千円減少しましたが、繰越利益剰余金が238,414千円、その他有価証券評価差額金が35,305千円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益507,812千円、減価償却費239,231千円、投資有価証券の売却による収入149,747千円、退職給付引当金の増加額22,117千円、たな卸資産の減少額12,305千円等がありましたが、定期預金の純増加額550,800千円、法人税等の支払額213,237千円、有形固定資産の取得による支出140,894千円、配当金の支払額97,687千円、売上債権の増加額53,624千円、投資有価証券売却益46,016千円等を計上したことにより、前期末に比べ162,174千円減少し、当期末は408,427千円（前期末比28.4%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、483,638千円（前期は、719,016千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額213,237千円、売上債権の増加額53,624千円、投資有価証券売却益46,016千円等の減少がありましたが、税引前当期純利益507,812千円、減価償却費239,231千円、退職給付引当金の増加額22,117千円、たな卸資産の減少額12,305千円等があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、547,636千円（前期は、1,359,000千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入149,747千円等がありましたが、定期預金の純増加額550,800千円、有形固定資産の取得による支出140,894千円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、98,176千円（前期は、105,317千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額97,687千円、自己株式の取得による支出489千円があったことによるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率（%）	93.4	92.0	91.9
時価ベースの自己資本比率（%）	54.0	52.5	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（借）	—	—	—

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除)により算出しております。

※当社は、第22期から第24期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり66円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%程度を目標とすることから、1株当たり70円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 事業の特徴について

当社は、不特定多数の顧客に対して基本的な機械加工で使用される消耗工具の製造・販売および研磨を行っております。事業の対象が機械加工で使用される消耗工具であるため、顧客企業の機械稼働率の多寡により当社の受注も変動します。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し、業界での高シェアの確保を目指すというものであります。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーによる継続的な受注が可能となります。受注に関してコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は、完全な受注生産となっており積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は、顧客からの注文を電話・FAX等で受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主要業務としております。そのため当社の業績は、機械業界の受注動向をあらわす実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

切削工具部門では、市場規模が大きく他部門に比べて市場開拓率が低いいため市場浸透度を高めるべく営業活動を行っております。

#### <コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、小型自動旋盤による金属旋削・切削加工の大半の局面で使用される消耗工具であり、通常の景気循環の中では比較的安定した受注が見込まれます。顧客層が広範な業種に亘り顧客数が多いため、一定の受注量は確保しておりましたが、ここ数年の景気変動局面ではその影響を大きく受けました。今後も景気が大きく変動する場合、その影響を受ける可能性があります。また、当社の関連するスプリングコレットチャックの市場は大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても、旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や特殊コレットチャックの知名度が十分に高まらない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また将来、技術革新等により旋削加工工程が必要でなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### <切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専門へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に事業展開を開始いたしました。事業開始から10年以上経過し顧客数も5,500社を超え一定の基盤ができておりますが、加工方法の変化で切削工具が使われなくなったり、再研磨需要が減少した場合、また大手企業が切削工具の再研磨を内製化した場合は当部門の売上が減少する可能性があります。

また、特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っておりましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

#### <自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、製造メーカーの海外進出に伴う国内での量産品加工の減少、量産品向きの機械のため多品種少量生産への対応が難しい等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が国内製造業の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年9月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考

え、業務に取り組んでおります。当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を軸に、新規事業として立ち上げた切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門を新たな軸とすべく注力しております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。しかし、ここ数年の景気低迷局面では、当社の売上高も大きく減少し売上高経常利益率の目標水準を下回りました。今後は、なるべく早く目標の利益率水準を回復すべく努力してまいります。顧客ニーズ(高品質・短納期)の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを強化し、株主の皆様の期待に応える効率性の高い経営を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、世界的な規模で景気変動が繰り返されていくと想定されますが、そうしたなか製造業において高品質・短納期・低コストがさらに厳しく要求されてくると思われま

す。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中での繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われま

す。このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化する中で作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。



また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、切削工具の再研磨事業から開始し、顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤作りを目指します。

また、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れております。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,987,543	4,376,168
受取手形	※192,398	※1109,347
売掛金	269,551	306,227
製品	4,510	3,350
原材料	31,396	29,208
仕掛品	179,941	170,985
繰延税金資産	25,825	24,473
その他	1,281	1,159
貸倒引当金	△4,223	△2,303
流動資産合計	4,588,226	5,018,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	※21,275,213	※21,300,606
減価償却累計額	△668,570	△715,843
建物(純額)	606,643	584,762
構築物	93,373	93,373
減価償却累計額	△73,789	△76,375
構築物(純額)	19,583	16,997
機械及び装置	2,987,871	3,089,899
減価償却累計額	△2,306,852	△2,482,013
機械及び装置(純額)	681,019	607,886
車両運搬具	4,154	5,889
減価償却累計額	△2,908	△2,024
車両運搬具(純額)	1,245	3,865
工具、器具及び備品	78,554	73,894
減価償却累計額	△71,760	△69,293
工具、器具及び備品(純額)	6,793	4,601
土地	319,337	319,337
有形固定資産合計	1,634,622	1,537,450
無形固定資産		
ソフトウェア	6,271	7,314
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	6,925	7,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,678,516	1,632,509
従業員に対する長期貸付金	330	-
破産更生債権等	339	534
長期前払費用	102	72
その他	46	47
貸倒引当金	△339	△534
投資その他の資産合計	1,678,995	1,632,629
固定資産合計	3,320,544	3,178,048
資産合計	7,908,770	8,196,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,528	16,420
未払金	71,072	73,775
未払費用	10,103	10,197
未払法人税等	125,389	118,743
前受金	344	251
預り金	20,178	17,355
役員賞与引当金	7,700	11,000
流動負債合計	247,317	247,742
固定負債		
退職給付引当金	322,043	344,160
役員退職慰労引当金	52,740	61,730
繰延税金負債	11,468	11,528
固定負債合計	386,251	417,419
負債合計	633,569	665,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	108,314	91,386
別途積立金	6,040,000	6,040,000
繰越利益剰余金	349,815	588,229
利益剰余金合計	6,518,130	6,739,616
自己株式	△196	△686
株主資本合計	7,147,833	7,368,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,367	162,673
評価・換算差額等合計	127,367	162,673
純資産合計	7,275,201	7,531,503
負債純資産合計	7,908,770	8,196,665

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,729,984	1,823,096
売上原価		
製品期首たな卸高	5,515	4,510
当期製品製造原価	1,082,628	1,101,109
合計	1,088,144	1,105,620
製品期末たな卸高	4,510	3,350
売上原価合計	※1,083,633	※1,102,269
売上総利益	646,351	720,827
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,869	3,676
運賃及び荷造費	37,887	39,664
役員報酬	50,700	51,370
給料及び手当	46,005	46,121
賞与	13,299	18,544
福利厚生費	16,299	16,924
退職給付費用	6,625	6,743
役員退職慰労引当金繰入額	8,620	8,990
役員賞与引当金繰入額	7,700	11,000
減価償却費	4,224	4,987
租税公課	7,240	10,791
支払報酬	18,419	18,415
貸倒引当金繰入額	-	972
その他	47,211	44,109
販売費及び一般管理費合計	269,103	282,311
営業利益	377,247	438,515
営業外収益		
受取利息	1,031	1,138
有価証券利息	500	500
受取配当金	15,232	15,600
貸倒引当金戻入額	1,055	-
その他	5,930	6,405
営業外収益合計	23,749	23,644
経常利益	400,997	462,160
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46,016
特別利益合計	-	46,016
特別損失		
固定資産除却損	※256	※2292
固定資産売却損	※3666	※372
特別損失合計	723	364
税引前当期純利益	400,273	507,812
法人税、住民税及び事業税	185,347	206,429
法人税等調整額	△29,622	△17,598
法人税等合計	155,725	188,831
当期純利益	244,548	318,980

## 製造原価明細書

## 【製造原価明細書】

			前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I	材料費		93,727	8.6	97,208	8.9
II	労務費		515,210	47.1	551,555	50.5
III	経費	※1	485,109	44.3	443,389	40.6
	当期総製造費用		1,094,047	100.0	1,092,152	100.0
	期首仕掛品たな卸高		168,522		179,941	
	合計		1,262,570		1,272,094	
	期末仕掛品たな卸高		179,941		170,985	
	当期製品製造原価		1,082,628		1,101,109	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
項目	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	66,171	64,664
減価償却費	274,524	234,244
消耗品費	56,183	55,352

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	125,210	6,040,000	193,371	6,378,582
当期変動額				
剰余金の配当			△105,000	△105,000
当期純利益			244,548	244,548
特別償却準備金の取崩	△16,896		16,896	—
特別償却準備金の積立	—		—	—
別途積立金の積立		—	—	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△16,896	—	156,444	139,548
当期末残高	108,314	6,040,000	349,815	6,518,130

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	7,008,482	△130,271	△130,271	6,878,210
当期変動額					
剰余金の配当		△105,000			△105,000
当期純利益		244,548			244,548
特別償却準備金の 取崩		—			—
特別償却準備金の 積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△196	△196			△196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			257,639	257,639	257,639
当期変動額合計	△196	139,351	257,639	257,639	396,991
当期末残高	△196	7,147,833	127,367	127,367	7,275,201

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	108,314	6,040,000	349,815	6,518,130
当期変動額				
剰余金の配当			△97,494	△97,494
当期純利益			318,980	318,980
特別償却準備金の取崩	△16,927		16,927	—
特別償却準備金の積立	—			—
別途積立金の積立		—	—	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△16,927	—	238,413	221,485
当期末残高	91,386	6,040,000	588,229	6,739,616



(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△196	7,147,833	127,367	127,367	7,275,201
当期変動額					
剰余金の配当		△97,494			△97,494
当期純利益		318,980			318,980
特別償却準備金の 取崩		—			—
特別償却準備金の 積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△489	△489			△489
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,305	35,305	35,305
当期変動額合計	△489	220,996	35,305	35,305	256,301
当期末残高	△686	7,368,830	162,673	162,673	7,531,503

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	400,273	507,812
減価償却費	278,748	239,231
長期前払費用償却額	30	30
固定資産売却損益 (△は益)	666	72
固定資産除却損	56	292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,431	△1,724
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△46,016
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,110	3,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,346	22,117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,620	8,990
受取利息及び受取配当金	△16,763	△17,239
売上債権の増減額 (△は増加)	65,408	△53,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,710	12,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,412	3,891
未払金の増減額 (△は減少)	25,435	3,144
その他	9,159	△2,857
小計	777,318	679,725
利息及び配当金の受取額	16,495	17,151
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△74,798	△213,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,016	483,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,279,125	△550,800
投資有価証券の取得による支出	△4,017	△3,407
投資有価証券の売却による収入	-	149,747
有形固定資産の売却による収入	1,000	77
有形固定資産の取得による支出	△73,405	△140,894
無形固定資産の取得による支出	△3,992	△2,900
貸付金の回収による収入	540	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,000	△547,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△196	△489
配当金の支払額	△105,120	△97,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,317	△98,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△745,301	△162,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,904	570,602
現金及び現金同等物の期末残高	570,602	408,427

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

## ③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 4 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	7,413千円	一千円

※2 国庫補助金により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	6,097千円	6,097千円

## (損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上原価	5,302千円	3,170千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	56千円	—
機械及び装置	—	292千円
計	56千円	292千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械及び装置	600千円	—
車両運搬具	66千円	72千円
計	666千円	72千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	1,485,000	—	1,500,000

(注)普通株式の発行済株式総数の増加1,485,000株は、平成24年7月1日付で1株を100株とする株式分割を実施したことによるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	78	—	78

(注)自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	105,000	7,000	平成24年6月30日	平成24年9月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,494	65	平成25年6月30日	平成25年9月25日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,500,000	—	—	1,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78	159	—	237

(注)自己株式の増加159株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,494	65	平成25年6月30日	平成25年9月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,984	66	平成26年6月30日	平成26年9月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	3,987,543千円	4,376,168千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,416,940千円	△3,967,741千円
現金及び現金同等物	570,602千円	408,427千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

設備投資等に必要な資金は、原則として自己資金を充当し外部からの調達は考慮しておりません。外部からの調達の必要性が生じた場合は、その時点で検討いたします。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券につきましては、純投資による株式及び債券であり、市場価格による変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1か月程度の支払い期日のものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、管理グループで取引先ごとに販売状況を随時把握し、必要に応じて営業グループと連携し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、海外取引を含めすべての取引が円建てとなっており直接的に為替変動リスクを受けておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理グループで必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

特にありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,987,543	3,987,543	—
(2) 受取手形	92,398	92,398	—
(3) 売掛金	269,551	269,551	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	419,950	△80,050
② その他有価証券	1,178,516	1,178,516	—
資産計	6,028,010	5,947,960	△80,050
(1) 未払法人税等	125,389	125,389	—
負債計	125,389	125,389	—

当事業年度(平成26年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,376,168	4,376,168	—
(2) 受取手形	109,347	109,347	—
(3) 売掛金	306,227	306,227	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	443,750	△56,250
② その他有価証券	1,132,509	1,132,509	—
資産計	6,424,252	6,368,002	△56,250
(1) 未払法人税等	118,743	118,743	—
負債計	118,743	118,743	—

(※1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (※2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,987,543	—	—	—
受取手形	92,398	—	—	—
売掛金	269,551	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
合計	4,349,493	—	—	500,000

当事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,376,168	—	—	—
受取手形	109,347	—	—	—
売掛金	306,227	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
合計	4,791,743	—	—	500,000



(有価証券関係)

前事業年度

## 1 満期保有目的の債券(平成25年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	419,950	△80,050
その他	—	—	—
小計	500,000	419,950	△80,050
合計	500,000	419,950	△80,050

## 2 その他有価証券(平成25年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	150,345	88,843	61,501
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	683,041	528,674	154,367
小計	833,386	617,517	215,868
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	345,129	365,048	△19,918
小計	345,129	365,048	△19,918
合計	1,178,516	982,566	195,950

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度

## 1 満期保有目的の債券（平成26年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	443,750	△56,250
その他	—	—	—
小計	500,000	443,750	△56,250
合計	500,000	443,750	△56,250

## 2 その他有価証券（平成26年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	143,494	88,843	54,650
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	903,065	692,041	211,023
小計	1,046,559	780,885	265,674
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	85,950	101,357	△15,407
小計	85,950	101,357	△15,407
合計	1,132,509	882,242	250,266

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	149,747	46,016	—
合計	149,747	46,016	—

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
未払事業税	9,614千円	8,601千円
在庫評価損	14,164千円	14,365千円
退職給付引当金	112,715千円	120,456千円
役員退職慰労引当金	18,459千円	21,605千円
貸倒引当金	1,511千円	801千円
減価償却限度超過額	220千円	174千円
その他	5,113千円	10,738千円
繰延税金資産小計	161,798千円	176,743千円
評価性引当額	△18,459千円	△21,605千円
繰延税金資産合計	143,339千円	155,138千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
特別償却準備金	60,399千円	49,208千円
その他有価証券評価差額金	68,582千円	92,985千円
繰延税金負債合計	128,982千円	142,194千円
繰延税金資産純額	14,356千円	12,944千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。この税率の変更による影響額は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,176,541	514,225	39,217	1,729,984	—	1,729,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,176,541	514,225	39,217	1,729,984	—	1,729,984
セグメント利益	542,168	100,714	13,814	656,696	△279,449	377,247
セグメント資産	1,092,345	863,877	30,369	1,986,592	5,922,178	7,908,770
その他の項目						
減価償却費	119,537	149,357	1,385	270,281	8,467	278,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,702	26,498	—	51,200	2,100	53,300

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△10,345千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャ ック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,248,581	530,577	43,938	1,823,096	—	1,823,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,248,581	530,577	43,938	1,823,096	—	1,823,096
セグメント利益	594,292	116,223	19,896	730,411	△291,895	438,515
セグメント資産	1,049,494	853,525	30,283	1,933,303	6,263,362	8,196,665
その他の項目						
減価償却費	98,053	131,615	767	230,436	8,795	239,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,357	108,763	—	136,120	7,423	143,544

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△9,584千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,540,873	189,111	—	1,729,984

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,639,452	183,644	—	1,823,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	4,850円38銭	5,021円79銭
1株当たり当期純利益	163円03銭	212円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	244,548	318,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,548	318,980
普通株式の期中平均株式数(株)	1,499,941	1,499,843

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,275,201	7,531,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,275,201	7,531,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,499,922	1,499,763

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当期の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,231,379	103.3
切削工具部門	529,261	102.5
自動旋盤用カム部門	43,938	112.0
合計	1,804,579	103.2

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当期の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,257,529	108.4	37,012	131.9
切削工具部門	526,492	101.9	15,596	79.2
自動旋盤用カム部門	43,969	112.2	202	118.3
合計	1,827,992	106.5	52,812	110.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## ③ 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,248,581	106.1
切削工具部門	530,577	103.2
自動旋盤用カム部門	43,938	112.0
合計	1,823,096	105.4

- (注) 1. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。  
 なお、( )内は、総販売実績に対する輸出の割合であります。

輸出先		前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	76,895	40.7	73,041	39.8
	韓国	43,703	23.1	40,714	22.2
	シンガポール	16,856	8.9	25,220	13.7
	中国(香港含む)	33,340	17.6	22,601	12.3
	マレーシア	11,467	6.1	12,805	7.0
	その他	6,847	3.6	9,261	5.0
合計		189,111 (10.9%)	100.0	183,644 (10.1%)	100.0

## (2) 役員の変動

該当事項はありません。